

第79期

事業報告書

平成16年6月1日から平成17年5月31日まで



株式会社 中北製作所

明日に向かって躍進する中北

中北は、《精鋭な人材》と《近代化設備》そして《科学的管理手法》を柱として、生産性の向上を行い、産業発展へ寄与したいと考え明日に向かって躍進をつづけています。



工場全景



本館

● 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第79期(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここに「第79期事業報告書」をお届け申し上げます。



代表取締役社長 中北 健一

営業の概況

当期のわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資により、生産活動は概ね堅調に推移いたしました。又、消費需要も回復の兆しを見せ、素材や原油価格の高騰等、不透明要因を含みつつも、景気は着実に回復してまいりました。

当社の経営環境におきましても、活発な海上荷動きを反映し、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野では、ガスタービン向けバルブの需要も、堅調に推移いたしました。又、鋳物の調達価格の高騰等コスト上昇圧力も顕著となってまいりました。

このような経営環境にあって、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発にも努力してまいりました。

この結果、受注高では21,657百万円を獲得し、前期を20%上回る成果をあげることができました。品種別では、自動調節弁で8,803百万円、バタフライ弁で6,800百万円、遠隔操作装置で6,054百万円となり、なかでも、自動調節弁で25%、バタフライ弁で33%それぞれ前期実績を上回りました。

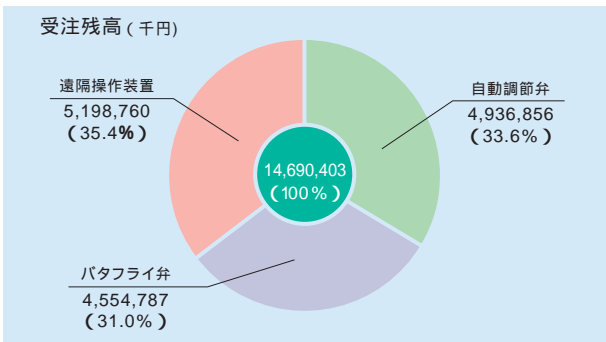
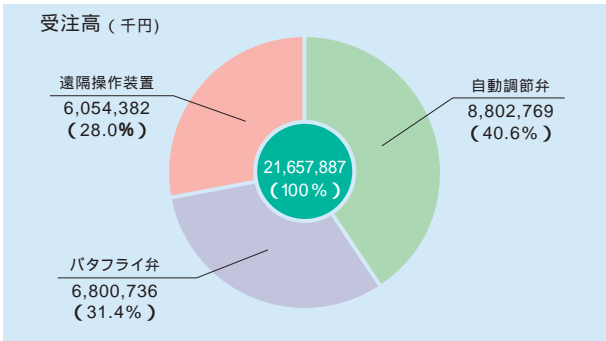
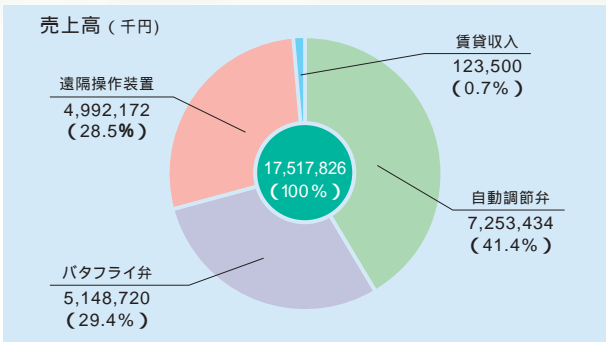
売上高では、受注高の大幅な伸びをうけ、17,517百万円を計上し、前期実績を10%上回る成績を上げることができました。品種別では自動調節弁で7,253百万円、バタフライ弁で5,149百万円、遠隔操作装置で4,992百万円、不動産賃貸収入で123百万円となり、なかでも自動調節弁の売上が、ガスタービン向けの売上増もあり、前期実績を17%上回りました。

利益面では、生産高の増加に比べ、工場部門での人件費、経費の伸びが低かったことにより、経常利益で1,651百万円を計上いたしました。当期純利益では915百万円となりました。

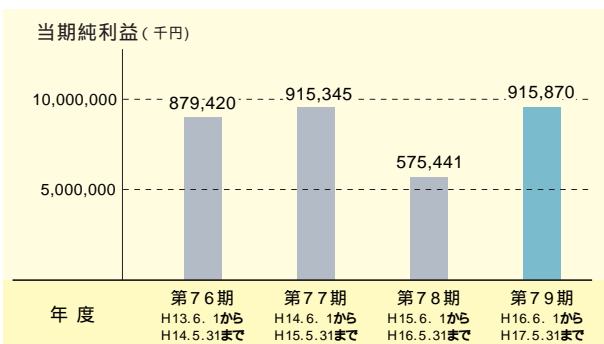
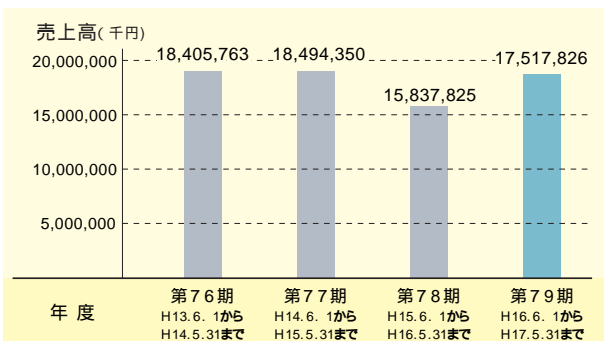
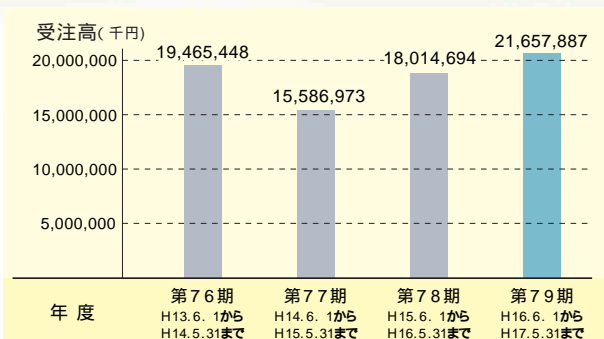
今後の見通してございますが、船用分野での需要には底堅いものがあると判断され、又、ガスタービン向け需要も期待されます。そこで、当社といたしましては、液化天然ガス用タンカー向けに、超低温用バルブの拡販に努め、ガスタービン向けには、大型高温バルブの生産ラインを整備し、需要動向に対応してまいり所存であります。又、時代の動向に対応できる製品の開発、改良に努め、時代の要求する価格作りに飽くなき努力を重ね、明日の中北を拓いて行く所存であります。

株主のみなさまにおかれましても、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

● 当期中の品種別売上高・受注の状況



業績の推移



● 貸借対照表 (平成17年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	20,101,483	(負債の部)	7,059,136
流動資産	15,474,409	流動負債	5,671,886
現金及び預金	4,277,405	支払手形	1,970,461
受取手形	1,185,425	買掛金	1,121,829
売掛金	6,115,034	短期借入金	1,770,000
有価証券	300,848	未払金	96,642
製品	771,048	未払費用	78,366
原材料	815,535	前受金	18,233
仕掛品	938,403	賞与引当金	226,000
前渡金	798,780	未払法人税等	380,978
貸付金	100,000	その他の流動負債	9,374
繰延税金資産	174,483	固定負債	1,387,249
その他の流動資産	39,403	退職給付引当金	1,120,889
貸倒引当金	41,960	役員退職引当金	257,360
固定資産	4,627,073	その他の固定負債	9,000
有形固定資産	1,988,582		
建物	169,323		
構築物	4,471		
機械及び装置	169,255		
車両運搬具	17,525		
工具器具備品	78,839		
土地	1,549,166	(資本の部)	13,042,347
無形固定資産	11,085	資本金	1,150,000
ソフトウェアその他	11,085	資本剰余金	515,871
投資その他の資産	2,627,405	資本準備金	515,871
投資有価証券	1,742,817	利益剰余金	11,625,429
定期預金	100,000	利益準備金	287,500
従業員長期貸付金	19,670	別途積立金	8,000,000
繰延税金資産	519,738	当期末処分利益	3,337,929
その他の投資	258,269	株式等評価差額金	75,197
貸倒引当金	13,090	自己株式	324,151
合 計	20,101,483	合 計	20,101,483

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

● 損益計算書 (平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		17,517,826
売上原価	14,357,634	
販売費及び一般管理費	1,501,894	15,859,529
営業利益		1,658,297
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,150	
為替差益	5,118	
雑収入	4,793	21,062
営業外費用		
支払利息	12,272	
雑損失	15,871	28,143
経常利益		1,651,215
(特別損益の部)		
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却額	79,521	79,521
税引前当期純利益		1,571,694
法人税、住民税及び事業税	610,400	
法人税等調整額	45,423	655,823
当期純利益		915,870
前期繰越利益		2,422,058
当期未処分利益		3,337,929

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

● 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準・・・取得原価基準

評価方法

製品および仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接賦課し、
労務費と経費は作業時間を基準として配賦
する方法

原材料・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の
建物(建物附属設備を除く)については
定額法を採用することとしています。

無形固定資産・・・定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、
一般債権については過去の貸倒実績率に基
づき、貸倒懸念債権等については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しています。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給
見込額を計上しています。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末に
おける退職給付債務および年金資産の見込
額に基づき、当期末において発生してい
ると認められる額を計上しています。なお、
会計基準変更時差異は、5年による按分額
を費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時
における従業員の平均残存勤務期間内の一定
の年数(10年)による定率法により、翌事
業年度から費用処理しています。

役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、
内規に基づく期末要支給額を計上してい
ます。なお、この引当金は商法施行規則第
43条に規定する引当金であります。

(5)消費税の会計処理……税抜方式を採用しています。

(6)リース取引の会計処理……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.有形固定資産の減価償却累計額 2,405,951 千円

3.受取手形裏書譲渡高 978,602 千円

4.貸借対照表に計上している固定資産のほか、レンタル、リースにより使用している重要な固定資産として、汎用小型コンピュータおよびその周辺機器・端末機器、マシニングセンター、NC旋盤があります。

5.商法施行規則第93条に規定する、同規則第124条第3号の純資産額は85,855千円であります。

6.1株当たり当期純利益 47円60銭

● 利益処分

当期末処分利益	3,337,929,588円
---------	----------------

これを次のとおり処分いたします。

株主配当金 1株につき25円	453,839,850円
----------------	--------------

取締役賞与金	47,300,000円
--------	-------------

監査役賞与金	4,400,000円
--------	------------

次期繰越利益	2,832,389,738円
--------	----------------

計	3,337,929,588円
---	----------------

● 会社の概況 (平成17年5月31日現在)

(1) 主要な事業内容

次の製品の製造販売であります。

自動調節弁	自力式調整弁、他力式調整弁、遠隔操作弁、シリンダー弁、安全弁、空気式自動制御機器、空気式アクチュエータ、原子力プラント用弁、過熱蒸気減圧減温装置、その他各種自動制御用特殊弁および調節機器
バタフライ弁	手動、遠隔操作式バタフライ弁
遠隔操作装置	船用荷役およびバラスト遠隔操作装置、船用遠隔液面指示警報装置

(2) 主要な営業所および工場

本社・工場 大阪府大東市深野南町1番1号

東京営業所 東京都港区浜松町一丁目27番17号 三和ビル

北九州営業所 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号 KMM別館

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 76,164,000株

発行済株式の総数 19,164,000株

当期末株主数 1,584名

大株主

株主名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
チーエスマンハッタンバンクジーティーエスクライアント アカウント エスクロウ	1,830千株	9.55%	—千株	—%
中北博	1,259	6.57	—	—
シーエスエフピー ユーロ ビービー クライアント エスエフピー ブイエル	1,006	5.25	—	—
日興シティグループ証券株式会社	977	5.10	—	—
中北健一	868	4.53	—	—
中北修	550	2.87	—	—
第一生命保険相互会社	450	2.35	—	—
株式会社三井住友銀行	432	2.26	—	—
住友信託銀行株式会社	400	2.09	4	0.00
日本生命保険相互会社	400	2.09	—	—

(注)1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式64株(持株比率0.00%)を保有しております。

2. 当社は、自己株式1,010,406株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式	
普通株式	3,742株
取得価額の総額	2,869千円
決算期における保有株式	
普通株式	1,010,406株

(5) 主要な借入先および借入額

借入先	期末借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
株式会社三井住友銀行	610,000千円	432千株	2.26%
株式会社UFJ銀行	460,000	339	1.77
株式会社りそな銀行	350,000	200	1.04
住友信託銀行株式会社	350,000	400	2.09

(6) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額の合計額

14,000千円

の合計額のうち、財務書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計額

14,000千円

の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

14,000千円

(注)公認会計士との契約において、商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておりませんので、これらの合計額をそのまま記載しております。

(7) 取締役および監査役(平成17年8月30日現在)

地 位	担当又は主な職業	氏 名
代表取締役社長		中北健一
代表取締役専務取締役		北畠忠彦
常務取締役		信龍吉郎
取締役	電 算 室 長	桑田 忠
取締役	技術部長(計装設計担当)	澤田 秀美
取締役	総務部長兼経理部長	竹中盛信
取締役	技術部長(装置設計担当)	池田昭彦
常勤監査役		廣谷八郎
監査役		本溜博昭
監査役		竹花 宏
監査役		藤内浩行

(注)監査役竹花 宏、藤内浩行の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	5月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 5月31日 中間配当金 11月30日
基 準 日	5月31日 上記のほか必要ある場合は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。ただし、決算公告に 代えて、貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.nakakita-s.co.jp/kessan.html において提供いたします。
上場証券取引所 名義書換代理人	(株)大阪証券取引所 市場第2部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行(株) 全国各支店